

第5章 環境を考えて行動する人づくり

よりよい環境づくりを促進するためには、県民全体の意識向上や取組の推進を担う人材の育成、地域や事業所等での主体的な活動の促進が必要です。また、各関係主体が連携し、取組の輪が大きく広がるよう、県民協働による各主体のネットワーク化等推進体制づくりを進める必要があります。

こうした中、平成25年3月末に「佐賀県環境教育基本方針」を「佐賀県環境教育等基本方針及び行動計画」として改定しました。

また、平成28年3月の「第3期佐賀県環境基本計画」の策定に伴い、「佐賀県環境教育等基本方針及び行動計画」もあわせて改定し、「環境を考えて行動する人づくり」を具体的に推進していくこととしています。

表 2-5-1 佐賀県環境教育等基本方針及び行動計画における目標及び現況（平成29年度）

資料：環境課

行動指標	単位	基準年 (H26)	現況 (H29)	目標 (H32)	備考
「本県において環境を守る取組が進んでいると思う割合」	%	40.2	—	50	平成32年度までに50%とする。
環境教育指導者の育成研修会の参加者数	人（累計）	259※1	327※2	600	5年間（計画期間：H28～H32）で全ての幼稚園、保育所、小中学校から各1名の受講を目標とする。
環境サポーター派遣回数	回/年	108	115	160	毎年約10件ずつ利用拡大を目標とする。
環境副読本の授業での活用率	%	73	71	80	県内小学5年生のうち8割の活用を目標とする。
環境教育支援コンソーシアム構築事業によるプログラムの学習人数	人（累計）	5,954※3	0 ※4	15,000	5年間（計画期間：H28～H32）でプログラムを活用した学習人数を毎年約3,000人を行うことを目標とする。
炭素マイレージ制度の参加申込世帯数	世帯/年	766	1,024	1,500 (H30年度)	毎年約185世帯ずつ増加を目標とする。
少年自然の家県内利用団体数	団体/年	930	1,080	1,000 (H30年度)	H30年度までに利用団体数の1割増加を目標とする。
夏のクールビズ宣言事業所数	事業所/年	456	581	600 (H30年度)	毎年約30事業所ずつ増加を目標とする。
森林づくりボランティアの活動者数	人/年	9,842	10,801	10,800 (H30年度)	H30年度までに活動者数の1割増加を目標とする。
水と土探検による体験学習活動の実施地区数	地区（累計）	14※5	25※6	40	5年間（計画期間：H28～H32）で毎年約8地区ずつ実施を目標とする。
環境ホームページアクセス件数 (うるおい佐賀HP)	件/年	68,063	44,236	75,000	月平均アクセス件数の約1割増加を目標とする。（月平均で570件増加）

- 1 前計画に係る現況まで（H25～H26）の参加者数の累計値
- 2 H28～H29の参加者数の累計値
- 3 前計画に係る現況まで（H25～H26）の学習人数の累計値
- 4 H28年度にコンソーシアムが解散
- 5 前計画に係る現況まで（H25～H26）の実施地区数の累計
- 6 H28～H29の実施地区数の累計

1 幼児期からはじめる環境教育の推進

幼児期から「もったいない」、「物を大切に使う」などの環境意識を育むため、幼稚園や保育所などの教育・保育プログラムに、楽しみながら、自然に学び、体験できる体系的な環境教育プログラムを導入するための支援が必要です。

学校においては、学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通して環境教育に取り組んでいます。

(1) 学校教育における環境教育・環境学習

環境教育の重要性については、教育基本法第2条の教育の目標の一つとして、「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」が明記され、学校教育法では、義務教育の目標の一つとして、「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。」と規定されています。

これらの目標を達成するために、学校における環境教育は、自然に対する豊かな感受性を身につけ、環境の保全に責任ある行動ができる児童生徒の育成を目指して行われており、その推進に当たっては、次のことに留意しています。

- ◆ 学習指導要領にも、持続可能な社会の構築のために、自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力など求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成することが示されていることから、各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間など、学校の教育活動全体を通して意図的・計画的に環境教育に取り組むこと。
 - ◆ 豊かな体験活動を通して、環境や自然と人間とのかかわりについて理解を深めるとともに、環境や自然に対する思いやりやこれらを大切にする心を育み、自ら率先して環境を保全し、よりよい環境を創造していこうとする実践的な態度を育成すること。
- * 各学校においては、各教科や道徳科での学習に加え、総合的な学習の時間や特別活動において、以下の例のような体験活動が行われています。
- ◆ 児童会活動・生徒会活動による学校周辺の清掃活動や空き缶回収
 - ◆ 集団宿泊学習等での植物等の観察
 - ◆ ボランティア活動協力校、青少年赤十字加盟校を中心とした環境美化活動
 - ◆ 愛鳥モデル校における鳥類保護活動
 - ◆ 緑の少年団や学校林をもつ学校における森林等の保護・育成活動

* 各学校においては、学校の教育活動全体を通して、以下の例のような環境保全活動が行われています。

- ◆ 手洗い、歯磨きの水を節約し、掃除時の洗剤の量を減らす。
- ◆ 照明のスイッチをこまめに消す。
- ◆ ゴミの量を減らし、分別収集を行う。

(2) 環境センター出前講座

県環境センターでは、子どもたちに環境問題への関心を深めてもらうため、体験型環境学習を通じた出前講座を実施し、小学校の環境教育の取り組みを支援しています。

毎年、希望する小学校に出向き、以下のようなプログラムに沿った実験を行っています。

* 大気分野

- ・ 自動車の排気ガス実験（排気ガスに含まれている大気汚染物質の濃度を測定する。）
- ・ 酸性雨実験（子ども達が集めた雨水を用いて雨水の pH を様々な方法で測定する。）

* 水質分野

- ・ 簡易水質等調査（身近な川の水や生活排水を採取し、外観や透視度を確認し、化学的な測定も行い、採取した水の状態を調べる。）
- ・ 水生生物調査（川底や石に付着して生息する昆虫の幼虫等水生生物の種類や数を調べ、その川の汚れの程度を調べる。）

* 放射線分野

- ・ 自然放射線の測定実験（放射線測定器を使って、身の回りの放射線を測定する。）

(3) 海辺の漂着物調査

県では、漂着物等による海辺の汚染実態を把握し、今後の海洋環境保全対策、廃棄物対策などの基礎資料とするほか、調査参加者に環境美化に関する意識を高めてもらうことを目的とした「海辺の漂着物調査」に参加しています。

この調査は、公益財団法人環日本海環境協力センターの主催により、日本海沿岸の自治体において実施されており、日本のほか韓国、ロシア等が協力して行われています。

本県は、平成 13 年度から参加しており、毎年、唐津市立湊中学校の 1 年生を中心に、調査を行っています。

【平成 29 年度調査】

- ・ 実施期日 平成 29 年 9 月 26 日（木曜日）
- ・ 実施場所 相賀の浜（唐津市湊）
- ・ 調査参加者 唐津市立湊中学校 1 年生（21 名）、県環境課、唐津市生活環境対策課



【現地調査（相賀の浜）】



【分析調査（湊中学校）】

2 県民に開かれた環境学習の機会の提供と活用

環境問題は、私たち自身が家庭や地域、職場などあらゆる場所で取り組んでいくべき課題です。特に次代を担う子どもたちへの環境教育と一般県民への環境教育の学習の機会の提供が重要となります。

このため、環境月間等の行事やこどもエコクラブ事業などが実施されました。

また、県内に3箇所ある少年自然の家においては、幼児から高齢者まで幅広い世代の方に利用され、自然体験活動の推進に取り組んでいます。

佐賀県庁HP（少年自然の家）

http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00333880

(1) 環境月間行事の実施

毎年環境省の呼びかけで、6月5日の「環境の日」を中心とする6月の1か月間を「環境月間」として、全国各地で環境に関する様々な行事や取組が行われます。

県では、この「環境月間」を県民みんなで環境問題を考える絶好の契機ととらえ、市町等と連携し、「県内一斉ふるさと美化活動」など様々な環境関連行事を実施しました。

表 2-5-2 県が主催する「環境月間」関連行事（平成 29 年度）

資料：環境課

行事名	行事内容	期 日	場 所	実施主体
県内一斉「ふるさと美化活動」(平成 5 年度～)	県内一円での散乱ごみ等の清掃活動	6月4日(日)を中心に4月から6月に実施	県内一円	県 市町
クールビズの実施	「夏のクールビズ宣言事業所」の募集 佐賀県庁におけるクールビズの実施	5月1日(月) ～ 9月30日(土)	県内一円	県
九州エコライフポイント 「節電行動」参加者募集	7月～9月の間、家庭で節電の取組を実施していただく世帯を募集	5月1日(月) ～ 7月21日(金)	九州在住者	九州版炭素マイレージ制度 推進協議会
エコドライブ普及推進事業	県内事業所を対象としたエコドライブの取組内容を競うコンテスト	6月～12月までの任意の2か月	参加事業所	県
スカイパトロール事業 (平成 10 年～)	県警ヘリをチャーターして、県の廃棄物担当職員が搭乗し、不法処理のパトロールを実施	5月15日(月) ～ 6月30日(金) の間の数日間	県内一円 (山間部など)	県
廃棄物不法投棄一斉点検 (平成 14 年～)	不法投棄場所の現況把握及び不法投棄防止対策の検討	5月30日(火) ～ 6月30日(金)	県内一円	県
檜原湿原一斉清掃	清掃及び移入種の排除	6月4日(日)	唐津市七山 檜原湿原	県 唐津市
環境センター一般公開・体験学習(昭和 58 年～)	佐賀県環境センターを一般に公開、小学生向けの体験学習を開催	6月5日(月) ～ 6月9日(金)	環境センター	県

「環境の日」 昭和 47 年 6 月 5 日にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して、6 月 5 日を「環境の日」と定められました。世界各国において環境保全の重要性を認識するとともに、行動の契機となる諸行事が実施されています。

(2) 水の週間行事の実施

平成 26 年 7 月 1 日に水循環基本法が施行され、8 月 1 日は法律で定められた「水の日」となりました。政府はこの日から一週間を「水の週間」と定め、水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、国民の関心を高め、理解を深めるための様々な行事を行っています。

この行事の一環として、県は国土交通省と共催し、次代を担う中学生を対象とした「水の作文コンクール」を実施することで、きれいで安全、安心な水を安定的に確保すること等の重要性について、学んでもらうこととしています。

(3) 河川愛護月間行事の実施

河川愛護月間(7月)中の活動として、河川愛護ポスターを小学生から募集し、優秀作品の表彰を行うとともに啓発用ポスターを配布し、県民の河川愛護意識の高揚を図っています。また、市町や地元住民の協力を得て、河川の清掃を行っています。

(4) こどもエコクラブ事業

こどもエコクラブは、子どもたちの環境保全意識の高揚、環境保全活動に主体的に参加する態度や環境問題解決に資する能力を育成することを目的として、公益財団法人日本環境協会(全国事務局)が都道府県、市町と協力して進めている事業で、誰でも、いつでも参加できる環境活動クラブです。

平成29年度末の結成数は32クラブ、参加人数は2,143人となっています。

➤ 活動をはじめするには

- ◆ メンバーとなる子ども(3歳~高校3年生)と活動を支えるサポーターを集めます。(高校生はサポーターとしても登録できる。)
- ◆ こどもエコクラブのウェブサイトから登録するか、登録用紙に必要事項を記入し、こどもエコクラブ全国事務局または地方事務局に提出します。(登録・年会費は無料)なお、活動内容は、子どもたちが興味や関心を持つ自然観察やリサイクルの学習など環境活動に関するものであれば、自由に取り組むことができます。

➤ メンバー・サポーターになると

全国事務局から、活動に役立つ環境記録シート(エコログ)やメールマガジンが送られます。

また、活動中の第三者への事故に対応するため、クラブ登録と同時に、メンバー・サポーターは自動的に賠償責任保険の対象となります。

➤ 活動の支援

「佐賀県ストップ温暖化県民運動推進会議」(事務局:佐賀県環境課内)がこどもエコクラブの活動を支援します。

◆ こどもエコクラブ活動助成金

活動に必要な材料や機材の購入、交通費など、1クラブ当たり2万円を限度に助成します。(ただし、予算の都合により助成するクラブ数に制限があります。)

◆ 環境サポーターの派遣

希望するクラブへ環境サポーターを派遣し、環境学習や活動を支援します。

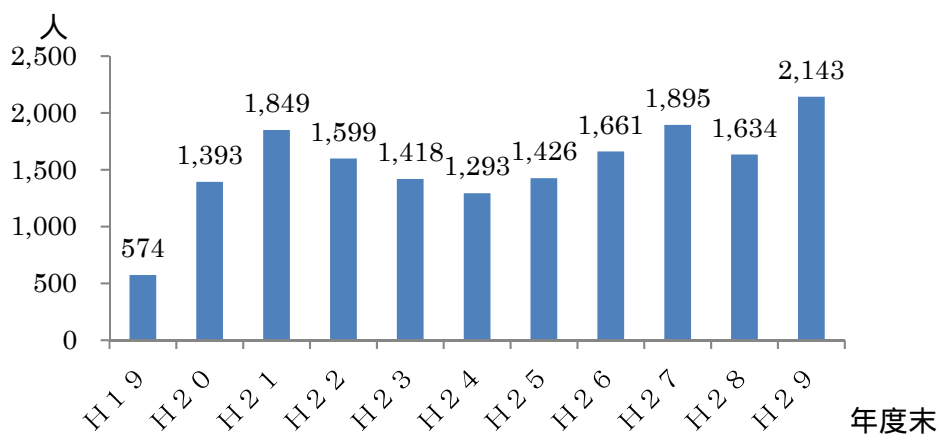
表 2-5-3 市町別子どもエコクラブ数、参加人数（平成 29 年度末）

資料：環境課

市町名	クラブ数	参加人数	市町名	クラブ数	参加人数
佐賀市	7	481	吉野ヶ里町	1	1
唐津市	1	138	基山町	0	0
鳥栖市	2	285	上峰町	0	0
多久市	0	0	みやき町	4	240
伊万里市	1	28	玄海町	0	0
武雄市	5	368	有田町	6	461
鹿島市	1	27	大町町	0	0
小城市	1	19	江北町	1	18
嬉野市	0	0	白石町	1	56
神崎市	1	21	太良町	0	0
合計	32	2,143			

図 2-5-1 子どもエコクラブ参加人数の推移

資料：環境課



3 環境について教えることのできる人材の育成と活用

環境教育・学習の一層の充実を図るためには、環境について教えることのできる人材の育成が必要です。更に、育成した指導者を登録し、講演会、学習会等に派遣するなど積極的な活用が望まれます。

(1) 環境教育に関する教職員の研修

学習指導要領にも、持続可能な社会の構築のために、自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力など求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成することが示されています。県教育委員会においては、学習指導要領の趣旨の周知及び円滑な実施、指導方法の工夫・改善等のために実施している教育課程研修会の中で、環境教育の充実を周知しています。

(2) 佐賀県環境サポーター派遣事業

環境に関する県民の意識の高揚と実践活動の促進を図るため、地球温暖化対策や快適な環境づくりに関して助言や指導を行う指導者として、佐賀県環境サポーターを委嘱しています。

佐賀県環境サポーターは、佐賀県地球温暖化防止活動推進員も兼ねており、学校、職場、地域等の学習会や実践活動に派遣され、講義や指導・助言を行っています。

平成 29 年度末の環境サポーターの委嘱者数は 143 名、派遣回数は 115 回となりました。

図 2-5-2 環境サポーター数の推移

資料：環境課

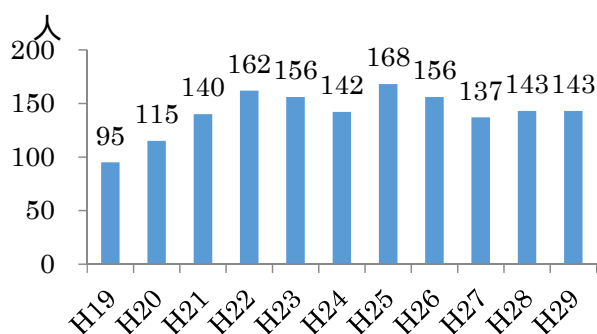
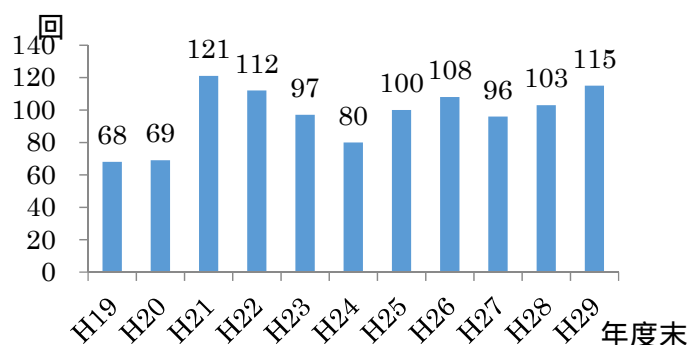


図 2-5-3 環境サポーターの派遣回数の推移

資料：環境課



(3) 環境教育指導者の育成研修会

「環境を前提に行動できる人づくり」を進める一環として、幼稚園や保育所、小学校における環境教育を支援するため、幼稚園教諭や保育士、小学校教諭等を対象とした「環境教育指導者の育成研修会」を実施しました。

(小学校教諭等を対象とした研修会)

- 開催日時 平成 29 年 8 月 4 日 (金) 14 : 00 ~ 15 : 25
- 開催場所 伊万里市大坪公民館
- 内 容 県の環境教育関係事業の紹介
環境教育の事例紹介 (佐賀市立東与賀小学校 吉田 洋子 先生)
県環境センターによる実演 酸性雨測定実験

(幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会)

- 開催日時 平成 29 年 10 月 30 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 05
- 開催場所 グランドはがくれ
- 内 容 環境課からの事業紹介
くらしの安全安心課からの事業紹介
環境教育 取組事例紹介
(認定こども園 小鹿幼稚園 むつみの園保育所 川崎 茜 先生)
食育・環境教育講演会
(認定こども園 あかさかルンビニー園 王寺 直子 園長先生)

- (4) 廃棄物減量等推進員研修会の開催
第2部第3章第1節1(1) に掲載

第2節 各主体のネットワークによる環境への取組の推進

平成26年度に佐賀県が実施した「佐賀県くらしの実感調査」において、環境(地域、自然、生活など)を守る取組についての実感を調査したところ、環境を守る取組が進んでいると「思う」が40.2%であり、「思わない」の34.2%よりやや高くなっています。このように県民の実感として、環境を守る取組が少しずつ進んでいる状況です。

県民、CSO、事業者、行政等の日常生活や社会活動において、環境への負荷を低減させるための実践的な活動への積極的な参加を推進するためには、県が自ら率先して環境保全に向けた取組を行うほか、情報の提供、活動の場の整備、ネットワークづくり等を推進することが必要です。

1 県民・CSOの環境保全活動の推進とネットワーク化の推進

(1) 佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議

地球温暖化対策や循環型社会づくりに向けて、県民、事業者、行政が一体となって、快適な環境を目指しつつ、環境に対する負荷を低減する社会づくりを推進するため、佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議では、下記の各種事業を実施しました。(平成29年度)

環境意識の普及啓発

・地球温暖化防止セミナー

各地域において、地球温暖化防止活動がより一層普及推進されるよう、市町主体によるセミナーを開催しました。

- 開催地区 県内2地区(吉野ヶ里町、白石町)

・環境サポーター派遣事業

県民一人ひとりの環境に配慮したライフスタイルの実践を促すため、小中高等学校、民間の団体等が主催する環境保全に関する学習会や実践活動に、指導者として環境サポーターを派遣しました。

- 派遣回数 115回

・環境配慮商品購入運動推進事業

第2部第1章第1節第1(1) に掲載

環境保全の実践活動の推進

・県内一斉ふるさと美化活動事業

快適な生活環境の確保と県民一人ひとりの実践活動への参加を促進するため、県内一斉ふるさと美化活動を実施しました。

- 実施日 平成 29 年 4 月～6 月
- 内 容 ごみ袋（114,250 枚）の作成、配布
- 実施結果 参加者数 約 15.3 万人 収集ごみ量 約 390 トン

・環境学習活動助成事業

県内の個人や団体による環境保全に関する学習活動（講演会、研修会等）の実施に対し、事業費の一部を助成しました。

（上限 15 万円）

- 助 成 額 事業費 100,000 円以下 事業費 - 5,000 円
事業費 100,000 円超 95,000 円 + (事業費 - 100,000 円) × 0.5
- 助成団体数 7 団体

・「こどもエコクラブ」活動支援事業

将来を担う子どもたちの環境保全に対する自主的な実践活動を支援するとともに、「こどもエコクラブ」の普及・活性化を図るため、「こどもエコクラブ」の活動費の一部を助成しました。（上限 2 万円）

- 助 成 額 等 1 クラブあたり 2 万円
- 助成クラブ数 13 クラブ

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動顕彰事業

県内の地域、学校又は事業所等において、環境保全、環境美化、自然環境保護、その他環境意識啓発に関わる活動を行い「ストップ温暖化」県民運動の推進に貢献のあった団体・個人の活動を顕彰しました。

- 表 彰 3 団体・2 個人

環境情報提供の充実

・ホームページ等による情報提供事業

当推進会議の事業内容や環境情報の提供のため、ホームページの整備・運用を行い、実践活動の促進に向けた情報提供を行いました。

「うるおい佐賀」ホームページアドレス

<http://www.uruoi-saga.org/>

2 事業者の自主的活動の推進

(1) 環境対応融資制度等の利用促進

農林水産業者等に対する環境対応融資制度

農林水産業者等の事業活動に伴って生じる公害の防止を始め、環境への負荷の低減を図るための省エネルギー対応型設備の導入・更新を図るため、農業近代化資金等に利子補給を行うこと等により低利の制度資金の融通を行っています。

なお、主な制度資金の概要は次表のとおりです。

表 2-5-4 農林水産業者等に対する主な融資制度

資料：生産者支援課

資金名	貸付条件			摘要
	利率	償還期限	融資率及び限度額	
農業近代化資金 (JA等金融機関)	0.30%	15年	融資率 80% 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円	省エネ対応型設備、 公害対策設備
農業改良資金 (日本政策金融公庫)	無利子	12年	個人 5,000万円 法人等 1億5,000万円	省エネ対応型設備、 公害対策設備
農業経営基盤強化 資金 (日本政策金融公庫)	0.20～0.30%	25年	個人 3億円 法人等 10億円 対象は認定農業者	省エネ対応型設備、 公害対策設備
畜産経営環境調和推 進資金 (日本政策金融公庫)	処理高度化施設 0.30% 共同利用施設 0.30%	20年	個人 3,500万円 法人等 7,000万円 共同 事業費の80%	公害対策設備
林業・木材産業改善 資金	無利子	10年	個人 1,500万円 法人等 3,000万円 木材産業者 1億円	省エネ対応型設備
沿岸漁業改善資金	無利子	7年	燃料油消費節減機器等設 置資金 2,500万円	省エネ対応型設備

(注)利率は、平成30年12月19日現在

中小企業者に対する融資

企業が自己の責任において、その事業活動により生じる環境問題の解決を図ることは、快適な環境を維持し、住民の福祉向上を図る上で不可避の課題であり、現代社会の中で、企業の果たすべき社会的責任の重要な一要素です。

しかしながら、公害防止や産業廃棄物の処理のための施設整備等環境対策への取り組みが、直接生産性向上に寄与するものとはならないため、一般的に、経営基盤が脆弱な中小企業者においては、環境対策への取り組みが消極的になりがちです。

こうした状況を改善するには、中小企業者が行う環境対策に係る設備投資等の負担を軽減するための各種施策が必要です。

県では、中小企業者への制度金融の一環として、昭和 48 年度に公害防止のための融資制度を設けました。平成 5 年度からは「佐賀県中小企業特別対策資金（環境対策貸付）」として再生資源の有効利用のための施設の設置又は改善を行うものを、平成 11 年度には、省エネルギー効果のある設備の設置又は改善を行うものを貸付対象とし、平成 13 年度からは、設備投資意欲を促進させるため、不動産の取得を行う場合の貸付において、貸付期間を 15 年に延長しました。

平成 16 年度には制度金融の資金メニューの整理を行い「経営革新支援貸付（経営基盤強化資金）」の中で、環境保全、廃棄物抑制、省エネルギー対策、ISO14000 シリーズの認証に要する取り組みを貸付対象とし、貸付限度額を 5,000 万円に引き上げました。

平成 25 年度には金融と経営支援の一体的取組を推進し、中小企業の経営力の強化を図るため、「企業経営力強化資金」を創設し、さらに平成 25 年 12 月 1 日からは当資金の設備資金について、保証料率を 0.00% として制度を運用しています（表 2-5-5）。

平成 27 年 3 月 10 日からは、成長への転換への新たな取組として、制度金融の資金メニューを拡充し、各資金について金利の引下げを行うとともに、「経営革新支援貸付（経営基盤強化資金）」（平成 28 年度に「経営強化貸付（経営環境変化対応資金）」へ名称変更）の設備資金について、認定支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画実行及び進捗の報告を行う者に対し、保証料率を 0.00% として制度を運用するなど、低利かつ長期の融資制度の一層の充実を図っています（表 2-5-6）。

また、「高度化資金」も公害防止施設を対象設備としています（表 2-5-7）。

県以外においても、政府系金融機関が公害防止関連の融資制度を設けており、県の融資制度とともに、中小企業者のより有利な条件での利用を通じて、企業の環境対策の促進を図っています。

表 2-5-5 佐賀県中小企業特別対策資金（経営強化貸付（企業経営力強化資金））の概要
 （平成 30 年 3 月 31 日現在）

資料：経営支援課

貸付対象者 （条件全てを満たすこと）	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的に事業を行っていることが明らかであること ・県内に住居若しくは事業所を有する個人又は県内に本店若しくは事業所を有する法人であること ・行政庁の許認可等を必要とする事業を営む者は、その許認可等を得ていること ・金融機関及び認定支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画実行及び進捗の報告を行う中小企業者
貸付限度額	8,000 万円
貸付期間	運転資金 5 年以内（据置 1 年以内）、設備資金 7 年以内（据置 1 年以内） ただし、保証付きの既往借入金を借り換える場合は 10 年以内
貸付利率、保証料率	運転資金 貸付利率 年 1.3%、保証料率 年 0.60% 以内 設備資金 貸付利率 年 1.3%、保証料率 年 0.00%
担保、保証人	信用保証協会の定めるところによる
取扱金融機関	佐賀銀行、佐賀共栄銀行、佐賀信用金庫、唐津信用金庫、伊万里信用金庫、九州ひぜん信用金庫、佐賀西信用組合、佐賀東信用組合、商工組合中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、西日本シティ銀行、長崎銀行、大川信用金庫、横浜幸銀信用組合

表 2-5-6 佐賀県中小企業特別対策資金（経営強化貸付（経営環境変化対応資金））の概要
（平成 30 年 3 月 31 日現在） 資料：経営支援課

貸付対象者 （条件全てを満たすこと）	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的に事業を行っていることが明らかであること ・県内に住居若しくは事業所を有する個人又は県内に本店若しくは事業所を有する法人であること ・行政庁の許認可等を必要とする事業を営む者は、その許認可等を得ていること
貸付対象資金	<p>貿易振興・国際化対策</p> <p>ISO14000 シリーズの認証を受けようとする中小企業者が必要とする事業資金</p> <p>環境・省エネルギー対策</p> <p>環境保全・廃棄物抑制または省エネルギー対策に取り組み、次のいずれかに該当する中小企業者が必要とする事業資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止施設または環境保全施設の設置・改善を行うもの ・再生資源の有効利用のための施設の設置・改善を行うもの ・産業廃棄物の処理を自ら行うか、産業廃棄物処理を業として行うもの ・環境への負荷の低減その他環境の保全を図るもの ・省エネルギー効果のある設備の設置・改善を行うもの
貸付限度額	設備資金 5,000 万円（運転資金のみの場合は 2,000 万円）
貸付期間	設備資金 10 年以内（不動産の取得を主な内容とするものについては、15 年以内） （据置 2 年以内） 運転資金 7 年以内（据置 1 年以内）
貸付利率、保証料率	貸付利率 年 1.3%、保証料率 年 1.35% 以内（設備資金 0.00%）
担保、保証人	信用保証協会の定めるところによる
取扱金融機関	佐賀銀行、佐賀共栄銀行、佐賀信用金庫、唐津信用金庫、伊万里信用金庫、九州ひぜん信用金庫、佐賀西信用組合、佐賀東信用組合、商工組合中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、西日本シティ銀行、長崎銀行、大川信用金庫、横浜幸銀信用組合

表 2-5-7 その他の県融資制度の概要（平成 30 年 3 月 31 日現在） 資料：経営支援課

制度名	高度化資金
融資対象	事業協同組合等
対象施設	共同公害防止施設の設置に必要な土地、建物、構築物、設備又は設備リース
融資比率	対象施設の整備に要する費用の 80% 以内
融資限度	制限なし
融資利率	年利 0.45%（中小企業の振興に係る関係法律の認定等を受けて実施する事業等については無利子）
融資期間	20 年以内（うち据置 3 年以内）
備考	中小企業の事業活動に伴って関係法令に定める施設から生じる公害を防止するための施設を共同で設置する事業に対する貸付金

(2) 環境・エネルギーに関する研究開発の支援

- ・エネルギーに関する研究開発
第2部第1章第2節1に掲載

3 佐賀県の事業者としての環境保全率先行動の推進

県は、自ら率先して地球温暖化対策や循環型社会づくりへの取り組みを進めるため「地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画」を策定し、これに基づき取組を行っています。

(1) 地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画の概要

県は、自ら率先して地球温暖化対策や循環型社会づくりへの取り組みを進めるため平成21年3月に「地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画」を策定しました。現在の計画は平成26年3月に改定し、これに基づき全部局（警察本部、県立学校含む）で温室効果ガス及び廃棄物の削減に取り組んでいます。

表 2-5-8 地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画の概要

対象機関	全部局（県立学校、警察本部含む）
策定・改定	平成21年3月策定 平成24年3月改正 平成26年3月改正
関連する法律・条令	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法） 佐賀県環境の保全と創造に関する条例
計画期間	H26～H30年度
削減目標	基準年 H24年度
	目標値 ● CO ₂ 排出量を6.0%削減 ・ 庁舎燃料使用量を6.0%削減（CO ₂ 換算） ・ 公用自動車等燃料使用量を6.0%削減（CO ₂ 換算） ● 上水道使用量 3.0%削減 ● コピー用紙使用量 20%削減 ● 可燃ごみ排出量 12.0%削減
参考指標	● 共用車平均燃費向上 H24年度比10%向上 ● 九州間伐紙の購入量 100%（A4コピー用紙）

(2) 主な取組実績

温室効果ガスの排出削減

温室効果ガスの削減のため、県では省エネルギー化の推進、新エネルギーの導入や公用車の利用・管理における環境負荷の低減等に取り組んでいます。

平成 29 年度の温室効果ガスの排出量は、基準年度（H24 年度）に比べ 15.1%減少しています。また、電気の CO₂ 排出係数を基準年度と同様として算出した場合も、CO₂ 排出量は 6.5%減少しています。

庁舎の燃料使用量は、灯油、ガス等の燃料、電気ともに省エネの取組や設備の更新等により減少しました。また、公用車の燃料使用量は、新たな低燃費車の導入や職員向けエコドライブ講習会の実施により、13.4%減少しています。

全ての項目において減少していますが、今後とも温室効果ガス排出量削減の取組に努めていきます。

表 2-5-9 平成 29 年度 温室効果ガス削減の取組実績（基準年度 H24 年度）

【係数変動】

	H29 年度実績		目標値
	使用量（t-CO ₂ ）	H24 年度比増減率	
二酸化炭素排出量	26,016	15.1%	6.0%
庁舎燃料等使用量	22,678	15.4%	6.0%
公用車等燃料使用量	3,338	13.4%	6.0%

【係数固定（参考）】電気の CO₂ 排出係数を H24 年に固定

	H29 年度実績	
	使用量（t-CO ₂ ）	H24 年度比増減率
二酸化炭素排出量	28,674	6.5%
庁舎燃料等使用量	25,336	5.5%
公用車等燃料使用量	3,338	13.4%

図 2-5-4 平成 29 年度二酸化炭素排出量内訳（所属別、用途別） 資料：環境課

平成 29 年度 CO2 排出量 26,016t (単位：t-CO2%)

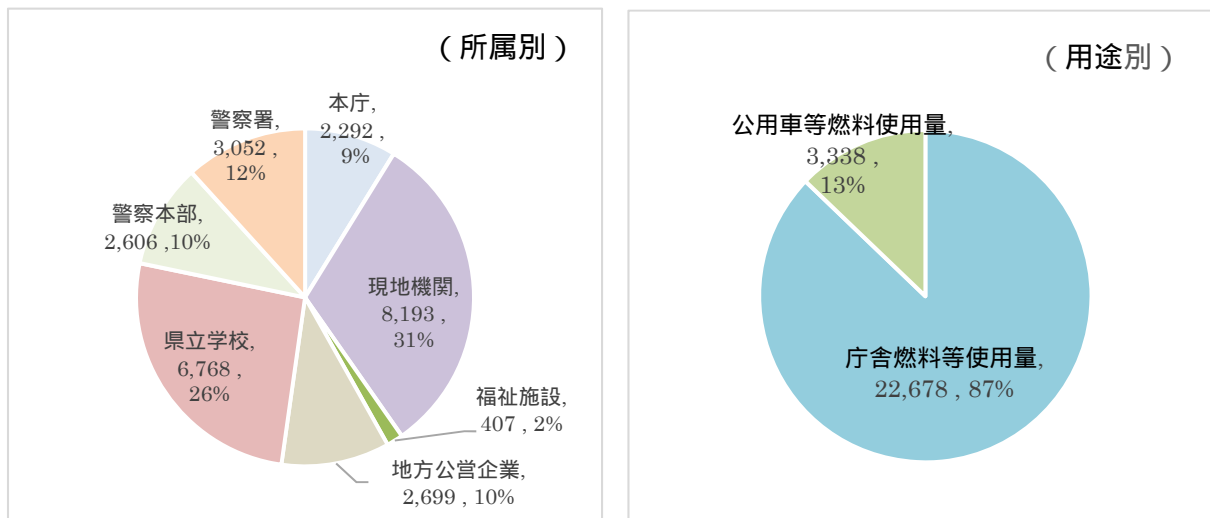


図 2-5-5 二酸化炭素排出量の推移 (H24 ~ H29 年度)

資料：環境課

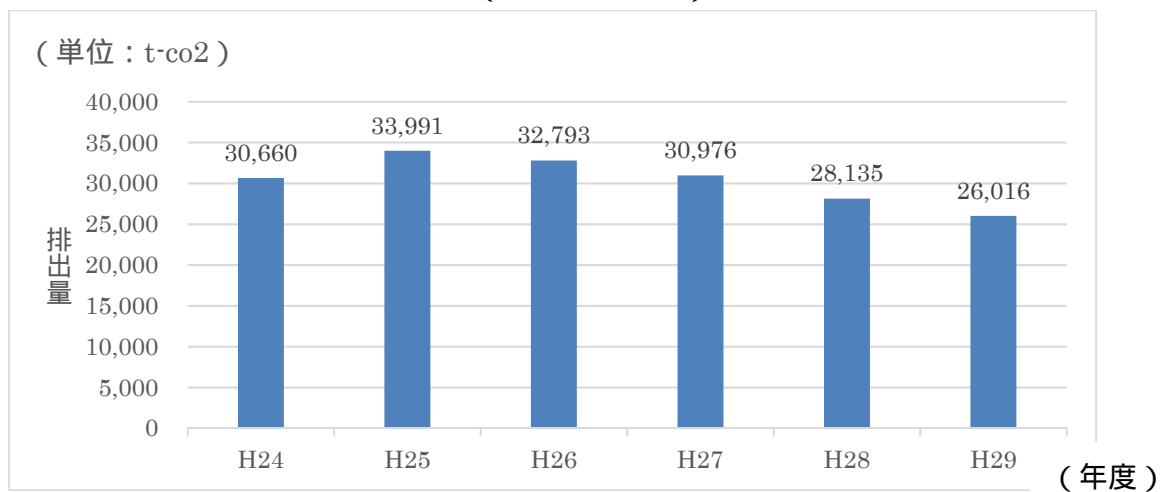


表 2-5-10 県有施設等への太陽光発電システムの導入状況【発電能力】（平成 29 年 10 月現在）

県庁舎本館	120kW	警察本部別館	20kW
武雄総合庁舎	40kW	佐賀南警察署	20kW
鳥栖総合庁舎	40kW	唐津警察署	20kW
環境センター	10kW	小城警察署	5kW
アバンセ（男女共同参画センター・生涯学習センター）	25kW	鹿島警察署	20kW
在宅生活サポートセンター	5.5kW	佐賀警察署鍋島交番 他 9 交番	計 44.6kW
東部工業水道管理事務所	185kW	免許センター	20kW
唐津工業高等学校	20kW	波戸岬少年自然の家	5kW
多久高等学校	15kW	農業試験研究センター	3.3kW
小城高等学校	40kW	畜産試験場	40kW
鹿島高等学校	14.4kW		

循環型オフィスづくりの推進

・グリーン購入の推進

県では、グリーン購入推進のため、平成 12 年 3 月に「佐賀県環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を策定し、グリーン購入に取り組んでいます。

平成 29 年度は 17 分野 245 品目を特に重点的に調達推進する物品（特定調達物品等）とし、うち、196 品目の調達目標を 100%と定めて取り組みました。

また、調達目的に応じた特定調達物品等の調達が不可能な場合又は著しく困難な場合は、調達しようとする物品等を除外物品等として佐賀県地球温暖化対策推進本部長の承認を得た上で購入しています。

平成 29 年度に除外物品等として承認を受けた件数は、コピー用紙等 47 件ありました。

・ごみの減量化、リサイクルの推進

ごみの減量化、リサイクルの推進のため平成 29 年度は分別の徹底を図りました。